

Kiko

バルセロナ

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスフィールド 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

コペンハーゲンに向けた最後の5日間の交渉が開幕

11月2日、スペインのバルセロナでコペンハーゲン会議前の最後の交渉会議が始まった。バルセロナでの会議日程は5日しかない。

コペンハーゲンのリハーサル

危険な気候変動を防ぐ公正な合意の前に、過剰な恐怖と意欲の欠如の2つが立ちだかっている。

まずは、法的な拘束力をもつ合意への根拠のない恐怖だ。信頼、透明性、そして説明責任がなければ、真の合意は達成できない。また、歴史的に見て大きな責任を負っている国の合意がなければ、コペンハーゲン会議は、この世の終わりを盛大に祝う散財パーティーとして歴史に残ることになる。

第2に、合意への意欲が決定的に不足している。人類が自然災害に教わることなく、自然を十分に楽しむことができ、次の世代のためによりよい地球を残すという意思が必要だ。

低炭素経済への転換は、今後20年で達成しなければならない。迅速な移行のために必要な基礎は、コペンハーゲン合意に盛り込まなければならない。ここでいう転換とは、世界中で起こる環境技術への投資、温室効果ガスの大胆な削減、持続可能な開発への適切な支援である。真の野心的意思が真の分史的転換をもたらす。

今週に話を戻そう。各国政府は、交渉可能で強力な文書をつくりあげな

ればならない。ここでの交渉は、各国政府の代表団に、気候変動に脆弱な地域を支援し、生態系を守る機会を提供している。だが、この機会が十分に生かされているとはいえない。交渉の速度をあげ、コペンハーゲン合意の重要な議題に焦点を当て、主要な論点の交渉に残された時間を費やすべきだ。

バルセロナでしなければならないことは何か？ 以下のキーポイントを含みつつ、それだけに制限されない進展である。気候を守ろうと世界各地で関心が高まっている。私たちはバルセロナで仕事をしなければならない。

(eco 11/2 抄訳)

合意に向けたキーポイント

- ・附属書 国全体の削減目標は、2020年までに1990年比で少なくとも40%
- ・森林吸収が附属書 国の削減目標に与える影響をなくす
- ・新規で追加的な公的資金の規模と約束を定義する
- ・資金供与、緩和、オフセットの二重計上をなくす
- ・コペンハーゲン合意に向け、2つの作業部会の進め方・終わり方を決める
- ・バンカー油のための資金源を決める
- ・交渉文書から政治的に実現不可能な事項を削除する
- ・上記の個別課題についてどの国が交渉をリードしているのかを考慮する
- ・法的拘束力をもつ

「鳩山イニシアチブ」の中身

2日、日本政府は、条約 AWG のコンタクトグループにおいて、鳩山イニシアチブにおける途上国支援の制度的枠組みについて発表した。

その内容には、

- (1) 拠出を自主性に委ねていること
- (2) 国連の監督下にあるとの位置づけが弱いこと
- (3) 気候変動基金は世界銀行が主導するとしていること

など問題がある。

この提案では、予測可能性を確保することができないばかりか、9月の鳩山首相のスピーチにあった「革新的なメカニズム」にはほど遠い。

また、(1) 新規で追加的な資金であることがうたわれず、(2) 3つの基金の管理や配分を行う組織（委員会もしくは理事会のようなもの）の存在が不明で、先進国・途上国の公平な意思決定への参加が確保されず、(3) 京都議定書や条約の下の既存の基金との関係が不明確なまま混在していることなど、重要な点を欠いているだけでなく、真意が読めない内容も少なくない。

さらに、コペンハーゲン合意に不可欠と考えられている、これから必要な資金の規模に関する認識や、資金源についての言及は全くなされていない。

今回の提案は全体に新味がなく、政権交代を印象付けるような野心的なものでもない。自公政権時代から変わら

ない官僚が、鳩山首相のイニシアチブで意図しようとしていたことを具体化する中で、巧みに、もとの開発援助のラインに近いところでまとめようとしているのではないだろうか...との疑念も浮かぶ。

鳩山イニシアチブに期待を込めていた国々や NGO には失望感が漂う。

気候変動枠組条約 AWG の会議では、ここパルセロナにおいて、まさに、今回の日本政府提案で言及した資金の「制度的枠組み」を中心に議論される方向だ。しかし、政府がこのポジションに固執して交渉に突き進むならば、危険だ。コペンハーゲン合意を厳しい状況に追い込みかねない。各国の対応を見ながら、柔軟に交渉に臨む必要がある。

そして新政権は、「鳩山イニシアチブ」について、今回の提案の問題点を十分認識し、コペンハーゲン会議に向けてしっかりとの方針を練り直して出直す必要がある。

鳩山イニシアチブの「途上国マルチ支援の制度的枠組み」とは？

1. 気候変動基金

(Climate Change Fund)

- 緩和と適応の活動、プログラム、施策の実施への支援
- 世界銀行が管理
- 単・複数年の自主的な拠出を受け入れる

疑問 ドナー国の意向が強く反映される世銀主導の基金にしちゃうの？ 基金の管理は世銀ではなく、衡平な参加の組織が行うべきでは？

疑問 自主的な拠出でいいですか？ 鳩山スピーチでは、「途上国への資金支援については、予測可能な形の、革新的なメカニズムの検討が必要」と言っていました。

2. 適応基金 (Adaptation Fund)

- 特に脆弱な低開発途上国や小島嶼国を中心に、国家適応計画 (NAPA) を含む適応事業をフルコストで実施
- 京都議定書の適応基金を考慮し、適切な主体によって運営
- 資金源は、CDM もしくは柔軟性メカニズムのクレジット収益の一部からと自主的な拠出による

疑問 条約の下の基金の提案をしていながら、なぜ議定書の基金が出てくるのかしら？ 一つにまとめようとの趣旨ですか？

疑問 CDM の収益の一部を適応基金に回すという制度も京都議定書に作られているもの。それを条約の下に位置付ける趣旨は？ その他の共同実施・排出量取引制度やその他の新たな柔軟性メカニズム分を条約の基金に拡大してもいいよ、という新提案なの？

3. 体制強化基金

(Green Enabling Environment Funds)

- インベントリーと国別報告書の準備、国家緩和行動計画の準備と更新、NAPA の準備と更新、途上国の森林減少等対策 (REDD-plus) の活動を強化
- 自主的な拠出も認められる
- GEF (地球環境ファシリティ) が運営する (口頭説明のみ)

疑問 これもやっぱり自主的なのですね。お金の予測可能性は確保されていませんが、

4. これらの基金と COP の指導性

- これらの基金は、COP の指導を受け、運営主体は MRV (計測可能・報告可能・検証可能) な方法で、COP に報告する。

疑問 COP の指導は、本来「監督」といえるものであるべきでは？

指導であれ監督であれ、その対象となるのは、運営主体 = GEF ではなく、先進国・途上国の衡平な参加を確保した委員会のような場所なのでは？

新しいメカニズムとルールの詳細化

1. 資金のマッチングメカニズム

- リクエストに応じて、途上国のニーズに合う適切な基金へ迅速にアクセスできるよう、途上国にアドバイスを行う。
 - ・ リクエストに応じて、途上国の複数の資金の基金に対する申請書と提案書を改善することを通じて、途上国が利益を得る。
 - ・ マッチングメカニズムのコーディネート主体によって準備された公開のデータベースをつくり、資金源と制度に関する情報とデータを提供する。
- コーディネート主体として、気候変動資金において登録した専門家によるグループをおく。
- 締約国は、コーディネート主体に対し、COP に対して年間活動について報告するよう要請する。

2. 技術のマッチングメカニズム

- 技術協力アドバイザーグループを設置

疑問 これって前政権が提案したものでってことですか？

3. MRV のルール

- 効果的な排出削減を最大限確保するために、MRV ルールが必要。

さてさて、細部に疑問がわき出てくると同時に、心配にもなってくる。肝心の、資金額の規模は？そして、予測可能な資金源を確保するための革新的メカニズムとは...？

今回の発表は、9月に世界から喝采を浴びた鳩山スピーチとは相当に印象が異なるものとなった。新政権が大きな方針を取る前に、官僚が前のめりになって文章を書き上げてしまうようでは困る。今一度、鳩山スピーチに立ち返って、ポジションをしっかりと作り上げることを求めたい。

Kiko AWGLCA7.2/AWGKP9.2 通信 No.1

2009年11月3日発行

川阪 京子、佐藤由美、平田 仁子

現地携帯: +34-654978707 (川阪 京子)